

平成18年度
普通交付税等の状況
< 県内市町村分 >

平成18年7月25日
高知県企画振興部市町村振興課

平成18年度普通交付税総括表

平成18年度 総括表（普通交付税、臨時財政対策債発行可能額）

(単位億円、%)

区分		全国(市町村分)		県内市町村	
		平成18年度	対前年度伸率	平成18年度	対前年度伸率
基準財政需要額	経常	137,043	2.9	1,421	3.4
	投資	32,983	13.6	382	11.5
	公債費等	17,705	5.4	253	4.2
	小計	187,731	0.2	2,056	0.3
	臨時財政振替額	10,678	10.4	103	11.4
	計	177,053	0.5	1,953	1.0
基準財政収入額		111,619	3.4	788	3.6
交付基準額		65,434	4.7	1,165	0.6
普通交付税額		65,002	4.9	1,160	0.7
普通交付税額 + 臨時財政対策債		75,680	6.7	1,263	1.7

(注)

1. 全国(市町村分)は、平成18年度の財源不足団体について、対前年度伸率を算出している。なお、交付基準額、普通交付税額及び普通交付税 + 臨時財政対策債については、前年度の実績に対する伸率である。

2. 交付基準額と普通交付税額との差は調整額である。

3. 当初算定ベースである。

1. 総括

平成18年度県内市町村の普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(以下、「普通交付税等」という。)は、前年度当初算定比 1.7%(約2.2億円の減)と3年連続のマイナスとなった。

- ・前年度当初算定より増加した団体 9団体(17年度は14団体)
- ・前年度当初算定より減少した団体 26団体(17年度は34団体)

また、合併10団体の普通交付税等の合計額は、対前年度当初算定比 1.4%であるが、その他の団体の合計は 2.1%となっている。

中核市である高知市を除いた合併9団体の合計は+1.2%

当初予算計上額との比較では5.6%(約6.7億円)の増

予算割れとなったのは、4団体(高知市、土佐清水市、四万十市、大川村)であった。

2. 全国との比較

全国市町村の普通交付税等が前年度比 6.7%であるのに対して、県内市町村は 1.7%にとどまっている。

(1)基準財政需要額 +0.3%(全国 0.2%) 臨時債振替前

・経常的経費 +3.4%(全国 2.9%)

・投資的経費 11.5%(全国 13.6%) 決算乖離の是正のため大幅減

18年度新規項目である行革インセンティブ算定額(行革努力の実績を地域振興関係経費に反映する算定)の増(約11.3億円)

合併により、香南市、香美市が市制を施行したため生活保護費の財政需要が皆増。(香南市約4.4億円、香美市約3.4億円)

(2)基準財政収入額 +3.6%(全国3.4%)

税制改正による個人所得課税の増、業績回復による市町村民税法人税割の増、児童手当特例交付金の新設による増となる一方で固定資産税(家屋)の評価替による減など、全国と同様の傾向となった。

3.今年度の主な特徴点

(1)国調人口減による影響

平成17年国勢調査人口(速報値)の公表に伴い、測定単位の数値を置き換えている。平成17年国勢調査人口(速報値)は平成12年と比べ17,738人(2.2%)減少した。

国調人口減による影響額は、基準財政需要額(人口急減補正を除く。)で約16億円の減(0.8%)だが、数値急減補正を加算すると約11億円の減(0.5%)となる。

(2)市町村合併による影響

県内市町村では、平成18年度は合併団体の算定が10団体あり(平成17年度は3団体)、合併補正等による効果額が基準財政需要額に算入されている。

普通交付税等決定額

高知市	約272億円	四万十市	約65億円	香南市	約68億円
香美市	約62億円	いの町	約45億円	仁淀川町	約34億円
中土佐町	約29億円	津野町	約27億円	四万十町	約63億円
黒潮町	約34億円				

合併補正の基準財政需要額への算入額

高知市	443百万円	四万十市	58百万円	香南市	94百万円
香美市	63百万円	いの町	59百万円	仁淀川町	34百万円
中土佐町	28百万円	津野町	27百万円	四万十町	51百万円
黒潮町	34百万円				

合併算定替の効果額

高知市	554百万円	四万十市	491百万円	香南市	1,738百万円
香美市	905百万円	いの町	514百万円	仁淀川町	507百万円
中土佐町	221百万円	津野町	301百万円	四万十町	794百万円
黒潮町	424百万円				

合併算定替から一本算定を引いた額

(3)地方団体の経営努力に対応する算定の拡充

平成17年度から行っている行革インセンティブ算定について、平成18年度には、地域振興関係経費についての行革の実績を示す指標に応じた算定が拡充されている。

行革努力の実績を地域振興関係経費に反映する算定(18年度新規)
約1,129百万円(増額措置28団体)

地域振興関係経費 新産業の創出等地域経済の活性化、Uターン等地方への定住促進、住民参加型のまちづくり支援等の経費を包括的に算定

歳出削減の取組みを反映する算定(17年度創設分)
約88百万円(増額措置29団体、減額措置4団体)

徴税強化の取組みを反映する算定(17年度創設分)
約1百万円(増額措置14団体、減額措置21団体)

行革努力による地域振興への取組み分()と歳出削減の取組み分()についてはこれまでの行革努力による歳出削減の効果があり県全体でプラスとなったが、徴税の取組み分()については、市部での徴収率が低いことにより県全体ではマイナスとなっている。

4.財源不足額について

平成18年度の当初予算では、約124億円の財源不足を生じ、財政調整基金や減債基金の取り崩しなどでの対応を余儀なくされていた。

今回4団体を除いて当初予算を上回る普通交付税等が確保されたとはいえ、まだ、県内市町村単純合計額で約56億円(財源不足市町村合計額では約71億円)の財源不足額が生じている状況である。

5.交付税制度の今後について

(1)骨太の方針2006

去る7月7日に公表された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」の中で地方交付税については、下記の制度改革等を行うとされている。

地方交付税の現行法定率は堅持する。

過去3年間、毎年1兆円近削減してきた地方交付税等(一般会計ベース)について、地方に安心感を持って、中期的に予見可能性のある財政運営を行ってもらえるよう、地方交付税の現行水準、地方の財政収支の状況、国の一般会計予算の状況、地方財源不足額に係る最近10年間ほどの国による対応等を踏まえ、適切に対処する。

これにより、上記の歳出削減努力等とあわせ、安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税(地方財政計画ベース)等の一般財源の総額を確保する。

各地方公共団体に対する地方交付税の配分に当たっては、行政改革に積極的に努力している団体や地方税収の伸びがあまり期待できない団体に特段の配慮を行う。

地方分権に向けて、関係法令の一括した見直し等により、国と地方の役割分担の見直しを進めるとともに、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小等を図る。交付税について、地方団体の財政運営に支障が生じないよう必要な措置を講じつつ、算定の簡素化を図る。地方税について、国・地方の財政状況を踏まえつつ、交付税、補助金の見直しとあわせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図る。

(2)地方分権21世紀ビジョン懇談会

また、竹中平蔵総務相の私的懇談会「地方分権21世紀ビジョン懇談会」の報告書(7月3日)によると交付税改革について、下記のとおり記載されている。

地方交付税については、国の規制・関与の廃止・縮小を大胆に進めるとともに、「結果平等、規律の緩みを生みやすい仕組み」から「機会平等、住民による自己規律が働く仕組み」への転換を目指すべきである。

新型交付税の導入

国の規制や基準付けに基づく部分を縮小させ、地方が自由に歳出を決定できる部分を拡大すべきである。地方が自由に歳出を決定する部分については、現行の複雑な交付税の算定基準を抜本的に改め、誰でもわかる簡便な算定基準に順次変えていくべきである。

このため、平成19年度予算から人口と面積を基本として算定する新型交付税を導入することとする。新型交付税は、今後3年間で5兆円規模を目指す。新分権一括法等による国の基準の義務付けや規制の削減にあわせて、新型交付税の比重を高める。また、従来型の交付税(特別交付税を含む)についても、算定基準の簡素化・透明化を進めるべきである。

真に配慮を要する自治体への対応

一方で、現行制度を活用し、真に配慮を要する自治体に対して対応できるような仕組みを確保すべきである。

不交付団体の拡大

地方自治体の自由と責任を実現するには、交付税に依存しない自立した自治体を増やすことが重要である。地方の歳出削減、税源移譲、交付税改革により、今後3年程度で人口20万人以上の自治体の半分が不交付団体となるようにすべきである。また、10年後までに人口10万人以上の自治体の半分が不交付団体となるように目指すべきである。

(3)今後の対応

これまでの議論の中で、国の厳しい財政状況のもと、地方交付税は削減の方向で議論されることが多く、予断を許さない状況である。税源が乏しい本県では、歳入のうち地方交付税の占める割合が特に高い状況であり、今後の交付税算定方法の見直しや総額の議論により一層注意を払いながら、財源調整・財源保障機能の堅持を国に強く求めていく必要がある。

1 全国の状況(市町村分 財源不足団体)

(1) 全国での総額

普通交付税	6兆5,002億円	(4.9%)
臨時財政対策債(発行可能額)	1兆 678億円	(10.4%)
合計(交付税+臨財債)	7兆5,680億円	(6.7%)

(2) 不交付団体数

市町村では、不交付団体が23団体増加し、169団体(人口割合25.9%)
不交付団体には、合併特例の適用により交付税が交付される団体を含む。

(3) H18年度の特徴点[市町村分]

三位一体改革への対応

- ア) 一般財源化による国庫補助負担金の基準財政需要額への算入
(施設整備費の一般財源化に特別な地方債が充てられるものを除く)
児童扶養手当給付費負担金及び児童手当国庫負担金
[影響額3,383億円 県分含む]
・社会福祉費(需要)が増加

公営住宅家賃対策等補助 [影響額940億円 県分含む]
・その他の土木費(需要)が増加

イ) 所得譲与税について、基準財政収入額に100%算入

基準財政需要額の動向(国庫補助負担金の一般財源化以外)

- ア) 行革インセンティブ算定として行革努力の実績を地域振興関係経費に反映する算定を新規に追加
行革努力による地域振興への取組み強化に伴い、地域振興関係経費について、行革の実績を示す指標に応じて算定。また条件不利地域においては、算定額を更に割増。

増減補正分の基本的考え方

- 指標とする経費の決算について、平成13年度から平成16年度までの平均増加率が全国平均を下回る団体を割増し。

増減の指標: 対象経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金)の増減率

- 平成17年度財政力指数(3ヶ年平均)が全国平均より低く、かつ平成16年度地方税収入額が平成15年度地方税収入額より多く、かつ第1次産業就業者数比率が全国平均より高い団体について更に割増し。

歳出削減の取組み強化に伴い、所要額の増加が見込まれるIT経費等を算入するとともに、その一定割合については、歳出削減の実績を示す指標に応じて算定。

増減補正分の基本的考え方

- 指標とする経費の決算について、平成13年度から平成16年度までの平均増加率が全国平均を下回る団体を割増し、上回る団体を割落し。

増減の指標: 対象経費(人件費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金)の増減率

徴税の取組み強化に伴い、所要額の増加が見込まれる休日・時間外滞納整理経費等についての経費を算入するとともに、その一定割合については、徴税強化の実績を示す指標(徴収率)に応じて算定。

<増減補正分の基本的考え方>

指標とする徴収率について、

- 当該団体のH16徴収率が前3年(H13~H15)平均よりも上昇(下落)することによる割増し(割落し)
 - 当該団体のH16徴収率が全国平均の徴収率よりも高い(低い)ことによる割増し(割落し)
- を増減係数として算定。

イ) その他の諸費【人口・面積】(経常)の増加

決算乖離是正については、特定の事業・使途に限定したものではないことから、包括的な財政需要を算入している「その他の諸費」において措置している。

ウ) 生活保護費の増(合併による市制施行に伴う増を含む)

エ) 介護給付費負担金、老人医療給付費の増に伴う高齢者保健福祉費の増

オ) 投資的経費の減少(13.6%)

経常経費との決算乖離1兆円(一般財源ベース)を含む。

国勢調査人口の置き換え、公債費の伸び率の相違などにより、団体間での増減率が異なる。

基準財政収入額の動向

- 市町村民税所得割、市町村民税法人税割の増、所得譲与税の増、児童手当特例交付金の増
- 固定資産税(家屋)の減

2 県内市町村の状況（財源不足団体）

（1）交付決定額

普通交付税（臨時財政対策債振替後、錯誤額含む）
115,976百万円（対前年度比 86.4百万円、0.7%）
* 全国市町村 4.9%に比べて減少率が大幅に少ない。

臨時財政対策債（発行可能額）
10,323百万円（対前年度比 1,327百万円、11.4%）
* 全国市町村 10.4%よりも、やや減少率が大きい

総額（普通交付税＋臨時財政対策債）
126,299百万円（対前年度比 2,191百万円、1.7%）
* 全国市町村 6.7%に比べ減少率が大幅に少ない。

（2）基準財政需要額の動向（臨時財政対策債振替前、錯誤額含む）

205,614百万円（対前年度比67.6百万円、0.3%）
* 全国市町村 0.2%に比べ伸びている。

【主な増要因】

県内の対前年度伸率は算定替による伸率だが、全国の伸率は一本算定による交付団体全体の伸率

経常的経費

- ・ 行革インセンティブ算定による企画振興費の増 +14.6%（全国+3.8%）
- ・ 国調人口の減少率が全国平均を上回る団体において措置される数値急減補正によるその他の諸費（人口）の増 +12.0%（全国+5.8%）

投資的経費

- ・ 65歳以上住基人口が増加したことにより、高齢者保健福祉費の減少率が全国より少なかったこと 17.6%（全国 24.4%）

【県内市町村の需要額の主な増減要因】

経常的経費 対前年度比+4,630百万円 +3.4% [全国+2.9%]

ア) 社会福祉費の増加 対前年度比+1,862百万円(+12.6%)

児童扶養手当給付費負担金及び児童手当国庫負担金の一般財源化に伴う増

主な増額団体 高知市 対前年度比 +84.8百万円

香南市 対前年度比 +20.9百万円

イ) その他の諸費（人口）の増加 対前年度比+1,828百万円(+12.0%)

合併に伴い増加する経費に対して措置される合併補正 による増及び地方財政計画における決算乖離是正を措置したことに伴う増

主な増額団体 高知市 対前年度比 +28.5百万円

香南市 対前年度比 +16.0百万円

ウ) 行革インセンティブ算定について

歳出削減の取組み分（増減補正分）

- ・ 増額措置29団体、減額措置4団体で県全体では+8.8百万円の増加。

増額措置となった主な団体 南国市(+10.4百万円)、香南市(+7.9百万円)

減額措置となった主な団体 高知市(4.5百万円)、黒潮町(0.4百万円)

徴税の取組み分（増減補正分）

- ・ 増額措置14団体、減額措置21団体で県全体では0.6百万円の減少。

高知市以外の市で軒並み減額措置となっており、市部で6.8百万円の減、町村部で+6.2百万円の増となっている。

行革努力による地域振興への取組み分（増額補正分）

- ・ 増額措置28団体で県全体では1,12.9百万円の増加。

増額措置となった主な団体 土佐市(+14.9百万円)、香美市(+13.9百万円)

室戸市(+9.2百万円)

投資的経費 対前年度比 4,979百万円 11.5% [全国 13.6%]

単位費用の減少

決算乖離の是正等により、港湾費、下水道費、高等学校費以外の費目で単位費用が減少。

下水道費の減（下水道事業繰出基準の見直しによる）

下水道繰出金に係る財政措置が雨水汚水比率の実態に見合ったものに見直しされたことなどによる事業費補正の減及び高資本費対策の見直しによる投資補正の改定により単位費用は増(+7.8%)にもかかわらず、11.7%の減となっている。

公債費等 対前年度比+1,025百万円 +4.2% [全国+5.4%]

公債費の増加に伴うもの。（高知市+41.1百万円ほか）

全国では、合併特例債の増加に伴う元利償還金の増加により、伸びが大きくなっている。

（3）基準財政収入額の動向（錯誤額含む）

78,839百万円 対前年度比+2,706百万円、+3.6% [全国+3.4%]

* 全国と同様の傾向となっている。

【主な要因】

県内の対前年度伸率は、算定替による伸率だが、全国の伸率は、一本算定による交付団体全体の伸率

・市町村民税所得割の増加 +5.4%（全国+10.1%）

・市町村民税法人税割の増加 +9.7%（全国+12.0%）

・固定資産税（土地）の増加 +3.0%（全国 1.0%）

・固定資産税（償却）の増加 +2.8%（全国+0.4%）

・固定資産税（家屋）の減少 9.3%（全国 8.5%）

【県内市町村の収入額の主な要因別内訳】

市町村民税所得割の増加 対前年度比 +932百万円 (+5.4%)
 税制改正に伴う個人所得課税の増による

市町村民税法人税割の増加 対前年度比 +306百万円 (+9.7%)
 業績回復による法人収益の増による

固定資産税(土地)の増加 対前年度比 +360百万円 (+3.0%)
 負担水準の調整による増による

固定資産税(償却)の増加 対前年度比 +132百万円 (+2.8%)
 全県的には横ばい若しくは微減傾向にあるが一部企業の設備投資の増による

固定資産税(家屋)の減少 対前年度比 1,263百万円 (-9.3%)
 評価替に伴う減

(4) 市町村別の動向

普通交付税(対前年度は当初決定ベースでの比較)

- ・前年度より増加した団体11市町村、減少した団体24市町村
- ・市部 0.1%、町村部 1.6%、市町村計 0.7%

[伸び率の大きい団体の主な要因]

- 香南市 (対前年度比 +744百万円 +13.6%)
 - ・生活保護費(経常)の増 (対前年度比 +440百万円 皆増)
 合併により市制施行したため生活保護費の需要が増
 - ・社会福祉費(経常)の増 (対前年度比 +209百万円 +36.2%)
 三位一体の改革による児童扶養手当給付費負担金及び児童手当国庫負担金の一財化の影響を受けたことによる増
 - ・その他の諸費(人口・経常)の増 (対前年度比 +160百万円 +19.1%)
 合併補正 による増及び決算乖離の是正による増

- 香美市 (対前年度比 +577百万円 +11.2%)
 - ・生活保護費(経常)の増 (対前年度比 +341百万円 皆増)
 合併により市制施行したため生活保護費の需要が増
 - ・社会福祉費(経常)の増 (対前年度比 +129百万円 +20.8%)
 三位一体の改革による児童扶養手当給付費負担金及び児童手当国庫負担金の一財化の影響を受けたことによる増
 - ・企画振興費(経常)の増 (対前年度比 +126百万円 +40.9%)
 行革努力の実績を地域振興経費に反映する行革インセンティブ算定による増

[減少率の大きい団体の主な要因]

- 大川村 (対前年度比 41百万円 9.0%)
 - ・公債費の減(対前年度比 19百万円 15.8%)
 - ・その他の諸費(人口・投資)の減(対前年度比 8百万円 34.5%)
 投資補正の減及び単位費用の減
 - ・小学校費(学校数・経常)の減 (対前年度比 5百万円 39.7%)
 数値急減補正において平成14年分が反映されなくなったことによる補正係数の減及び単位費用の減。

- 北川村 (対前年度比 40百万円 4.8%)
 - ・公債費の減(対前年度比 23百万円 8.0%)

臨時財政対策債(発行可能額)
 団体による減少率に大きな差はなく、各市町村とも12%前後のマイナスとなっている。

総額(普通交付税+臨時財政対策債)

- ・前年度より増加した団体は9市町村で、減少した団体は26市町村となっている。
- ・市部では 931百万円(1.2%)の減少、町村部では 1,260百万円(2.4%)の減少となっている。

合併団体

今年度は、高知市、四万十市、香南市、香美市、いの町、仁淀川町、中土佐町、津野町、四万十町、黒潮町の10団体が合併算定替による算定となった。

普通交付税決定額			
合併団体合計	対前年度比	199百万円	0.3%
合併団体合計(高知市除く)	対前年度比	+940百万円	+2.4%
その他の市町村合計	対前年度比	664百万円	1.3%

普通交付税決定額+臨時財政対策債			
合併団体合計	対前年度比	980百万円	1.4%
合併団体合計(高知市除く)	対前年度比	+526百万円	+1.2%
その他の市町村合計	対前年度比	1,211百万円	2.1%

【合併補正 による増加額】

合併補正は、合併直後に臨時的に必要な増加財政需要(具体的には、行政の一体化に要する経費及び行政水準、住民負担水準の格差是正に要する経費)を算入するための基準財政需要額の算定に係る特例措置である。

[合併補正 による増加額]

高知市	: 443百万円	四万十市	: 58百万円	香南市	: 94百万円
香美市	: 63百万円	いの町	: 59百万円	仁淀川町	: 34百万円
中土佐町	: 28百万円	津野町	: 27百万円	四万十町	: 51百万円
黒潮町	: 34百万円				

【合併算定替による効果】

合併団体については、合併直後から一定期間は、同規模の団体に比べると職員数が多くなるなど、節減することが不可能な経費が発生してしまう。こうした当面の節減不能経費を算定するために、新団体をそのまま算定した額（一本算定）と、旧団体毎に算定した額の合算額（算定替）とを比較し、有利な方を採用する形で算定が行われる。本県の合併10団体は、全て算定替の額による算定を採用している。

【一本算定と算定替との差額】 算定替から一本算定を引いた額

【普通交付税】

高知市	: 462百万円	四万十市	: 415百万円	香南市	: 1,475百万円
香美市	: 750百万円	いの町	: 392百万円	仁淀川町	: 439百万円
中土佐町	: 188百万円	津野町	: 261百万円	四万十町	: 648百万円
黒潮町	: 350百万円				

【普通交付税・臨財債】

高知市	: 554百万円	四万十市	: 491百万円	香南市	: 1,738百万円
香美市	: 905百万円	いの町	: 514百万円	仁淀川町	: 507百万円
中土佐町	: 221百万円	津野町	: 301百万円	四万十町	: 794百万円
黒潮町	: 424百万円				

【合併団体の普通交付税の主な増減要因】

高知市（対前年度比 1,140百万円 4.5%）

- ・社会福祉費（経常）の増（対前年度比+848百万円 +15.6%）
児童扶養手当及び児童手当国庫負担金の一財化による需要額の増
- ・公債費の増（対前年度比+411百万円 +7.1%）
- ・下水道費（投資）の減（対前年度比 466百万円 17.4%）
下水道事業における財政措置について、雨水汚水比率及び汚水公費負担分の見直しが行われたことに伴う事業費補正の減
- ・道路橋りょう費（投資）の減（対前年度比 256百万円 7.3%）
単位費用の減

四万十市（対前年度比+90百万円 +1.5%）

- ・社会福祉費（経常）の増（対前年度比+129百万円 +15.7%）
- ・その他の諸費（人口・経常）の増（対前年度比+102百万円 +14.3%）
合併補正による増及び決算乖離是正に伴う増
- ・生活保護費（経常）の増（対前年度比+76百万円 +35.8%）
合併により旧西土佐村分の生活保護者を算入したことによる増
- ・下水道費（投資）の減（対前年度比 69百万円 28.1%）
下水道事業における財政措置について、雨水汚水比率及び汚水公費負担分の見直しが行われたことに伴う事業費補正の減

香南市（対前年度比+744百万円 +13.6%）

- ・生活保護費（経常）の増（対前年度比+440百万円 皆増）
合併による市制施行に伴う増
- ・社会福祉費（経常）の増（対前年度比+209百万円 +36.2%）
- ・企画振興費（投資）の減（対前年度比 76百万円 17.6%）
- ・その他の諸費（人口・投資）の減（対前年度比 63百万円 30.9%）
単位費用の減

香美市（対前年度比+577百万円 +11.2%）

- ・生活保護費（経常）の増（対前年度比+341百万円 皆増）
合併による市制施行に伴う増
- ・社会福祉費（経常）の増（対前年度比+129百万円 +20.8%）
- ・企画振興費（投資）の減（対前年度比 47百万円 36.9%）
- ・その他の諸費（人口・投資）の減（対前年度比 47百万円 33.6%）

いの町（対前年度比 158百万円 3.7%）

- ・その他の諸費（人口・経常）の増（対前年度比+86百万円 +13.0%）
合併補正による増及び決算乖離是正に伴う増
- ・公債費の増（対前年度比+53百万円 +7.0%）
- ・企画振興費（投資）の減（対前年度比 52百万円 17.3%）
- ・その他の諸費（人口・投資）の減（対前年度比 46百万円 34.4%）

仁淀川町（対前年度比 99百万円 3.1%）

- ・その他の諸費（人口・経常）の増（対前年度比+54百万円 +14.8%）
合併補正による増及び決算乖離是正に伴う増
- ・その他の諸費（面積・経常）の増（対前年度比+39百万円 +33.8%）
決算乖離是正に伴う増
- ・企画振興費（投資）の減（対前年度比 52百万円 35.7%）
- ・その他の諸費（人口・投資）の減（対前年度比 32百万円 36.6%）

中土佐町（対前年度比+33百万円 +1.2%）

- ・企画振興費（経常）の増（対前年度比+68百万円 +52.6%）
革インセンティブ算定による増
- ・その他の諸費（人口・経常）の増（対前年度比+56百万円 +19.5%）
合併補正による増及び決算乖離是正に伴う増
- ・その他の諸費（人口・投資）の減（対前年度比 22百万円 34.2%）
- ・企画振興費（投資）の減（対前年度比 19百万円 21.3%）

津野町（対前年度比 25百万円 1.0%）

- ・公債費の増（対前年度比+27百万円 +4.0%）
- ・その他の諸費（人口・経常）の増（対前年度比+26百万円 +8.7%）
合併補正による増及び決算乖離是正に伴う増
- ・その他の諸費（人口・投資）の減（対前年度比 21百万円 34.5%）
- ・道路橋りょう費（投資）の減（対前年度比 15百万円 13.8%）

四万十町（対前年度比 170百万円 2.8%）

- ・その他の諸費（人口・経常）の増（対前年度比 + 97百万円 + 15.5%）
合併補正 による増及び決算乖離是正に伴う増
- ・その他の諸費（面積・経常）の増（対前年度比 + 70百万円 + 33.2%）
決算乖離是正に伴う増
- ・企画振興費（投資）の減 （対前年度比 95百万円 37.3%）
- ・その他の諸費（人口・投資）の減（対前年度比 41百万円 36.1%）

黒潮町（対前年度比 52百万円 1.6%）

- ・その他の諸費（人口・経常）の増（対前年度比 + 77百万円 + 19.7%）
合併補正 による増及び決算乖離是正に伴う増
- ・その他の諸費（面積・経常）の増（対前年度比 + 25百万円 + 31.2%）
決算乖離是正に伴う増
- ・小学校費（学校数・経常）の減 （対前年度比 30百万円 26.4%）
単位費用の減
- ・その他の諸費（人口・投資）の減（対前年度比 26百万円 34.4%）

平成18年度
普通交付税等の状況
(県内市町村分) <資料編>

企画振興部市町村振興課

平成18年度 普通交付税等の全国状況(市町村分)

(単位:百万円、%)

都道府県名	18年度			17年度			増減額			増減率			不交付団体数		
	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	18年度	17年度	差引
1 北海道	731,591	73,366	804,957	733,549	82,233	815,782	1,958	8,867	10,825	0.3	10.8	1.3	1	1	
2 青森県	168,842	17,275	186,117	173,531	19,519	193,050	4,689	2,244	6,933	2.7	11.5	3.6	2	1	1
3 岩手県	174,888	16,879	191,767	174,717	18,991	193,708	171	2,112	1,941	0.1	11.1	1.0			
4 宮城県	169,165	28,322	197,487	174,668	31,644	206,312	5,503	3,322	8,825	3.2	10.5	4.3	1	2	1
5 秋田県	161,838	15,627	177,465	162,769	17,678	180,447	931	2,051	2,982	0.6	11.6	1.7			
6 山形県	128,190	14,113	142,303	132,039	15,951	147,990	3,849	1,838	5,687	2.9	11.5	3.8			
7 福島県	168,758	24,101	192,859	173,729	27,108	200,837	4,971	3,007	7,978	2.9	11.1	4.0	4	5	1
8 茨城県	121,229	30,975	152,204	128,777	34,574	163,351	7,548	3,599	11,147	5.9	10.4	6.8	7	7	
9 栃木県	57,411	20,149	77,560	60,591	22,422	83,013	3,180	2,273	5,453	5.2	10.1	6.6	5	3	2
10 群馬県	91,180	21,989	113,169	97,468	24,550	122,018	6,288	2,561	8,849	6.5	10.4	7.3	3	2	1
11 埼玉県	85,099	68,723	153,822	107,874	76,139	184,013	22,775	7,416	30,191	21.1	9.7	16.4	11	7	4
12 千葉県	95,203	58,132	153,335	107,850	63,724	171,574	12,647	5,592	18,239	11.7	8.8	10.6	14	9	5
13 東京都	26,774	194,110	220,884	29,320	212,772	242,092	2,546	18,662	21,208	8.7	8.8	8.8	16	16	
14 神奈川県	28,693	87,262	115,955	46,638	95,038	141,676	17,945	7,776	25,721	38.5	8.2	18.2	22	22	
15 新潟県	220,004	28,877	248,881	228,909	32,621	261,530	8,905	3,744	12,649	3.9	11.5	4.8	3	3	
16 富山県	72,234	11,521	83,755	79,388	12,960	92,348	7,154	1,439	8,593	9.0	11.1	9.3			
17 石川県	94,217	12,675	106,892	101,102	14,206	115,308	6,885	1,531	8,416	6.8	10.8	7.3			
18 福井県	48,546	9,408	57,954	50,337	10,562	60,899	1,791	1,154	2,945	3.6	10.9	4.8	3	3	
19 山梨県	69,350	11,874	81,224	73,093	13,214	86,307	3,743	1,340	5,083	5.1	10.1	5.9	3	3	
20 長野県	212,049	26,954	239,003	221,409	30,065	251,474	9,360	3,111	12,471	4.2	10.3	5.0	2	1	1
21 岐阜県	126,574	24,854	151,428	134,339	27,732	162,071	7,765	2,878	10,643	5.8	10.4	6.6	1		1
22 静岡県	71,083	38,081	109,164	79,657	42,364	122,021	8,574	4,283	12,857	10.8	10.1	10.5	13	12	1
23 愛知県	43,614	72,551	116,165	53,568	79,734	133,302	9,954	7,183	17,137	18.6	9.0	12.9	36	30	6
24 三重県	87,962	20,838	108,800	93,394	22,970	116,364	5,432	2,132	7,564	5.8	9.3	6.5	4	3	1
25 滋賀県	60,519	15,407	75,926	65,508	16,778	82,286	4,989	1,371	6,360	7.6	8.2	7.7	3	3	
26 京都府	155,497	29,579	185,076	174,879	33,264	208,143	19,382	3,685	23,067	11.1	11.1	11.1	1	2	1
27 大阪府	212,698	88,392	301,090	237,447	94,905	332,352	24,749	6,513	31,262	10.4	6.9	9.4	6	4	2
28 兵庫県	287,279	57,178	344,457	324,485	63,229	387,714	37,206	6,051	43,257	11.5	9.6	11.2	1		1
29 奈良県	92,942	15,581	108,523	96,421	17,473	113,894	3,479	1,892	5,371	3.6	10.8	4.7			
30 和歌山県	94,976	12,287	107,263	94,780	13,934	108,714	196	1,647	1,451	0.2	11.8	1.3			
31 鳥取県	73,192	8,131	81,323	74,111	9,090	83,201	919	959	1,878	1.2	10.6	2.3	1		1
32 島根県	125,294	10,472	135,766	126,791	11,843	138,634	1,497	1,371	2,868	1.2	11.6	2.1			
33 岡山県	146,689	21,070	167,759	165,462	23,437	188,899	18,773	2,367	21,140	11.3	10.1	11.2			
34 広島県	172,302	32,661	204,963	187,260	36,713	223,973	14,958	4,052	19,010	8.0	11.0	8.5			
35 山口県	107,154	16,497	123,651	111,984	18,726	130,710	4,830	2,229	7,059	4.3	11.9	5.4	1	1	
36 徳島県	75,369	10,233	85,602	76,175	11,523	87,698	806	1,290	2,096	1.1	11.2	2.4	2	2	
37 香川県	62,587	11,498	74,085	63,916	12,871	76,787	1,329	1,373	2,702	2.1	10.7	3.5			
38 愛媛県	130,429	16,668	147,097	138,565	18,843	157,408	8,136	2,175	10,311	5.9	11.5	6.6			
39 高知県	115,976	10,323	126,299	116,840	11,650	128,490	864	1,327	2,191	0.7	11.4	1.7			
40 福岡県	309,051	55,526	364,577	328,641	62,019	390,660	19,590	6,493	26,083	6.0	10.5	6.7	1	1	
41 佐賀県	78,093	10,923	89,016	79,925	12,186	92,111	1,832	1,263	3,095	2.3	10.4	3.4	1	1	
42 長崎県	183,435	17,798	201,233	184,632	20,119	204,751	1,197	2,321	3,518	0.6	11.5	1.7			
43 熊本県	190,700	21,662	212,362	193,763	24,289	218,052	3,063	2,627	5,690	1.6	10.8	2.6	1	2	1
44 大分県	113,474	13,951	127,425	116,407	15,649	132,056	2,933	1,698	4,631	2.5	10.9	3.5			
45 宮崎県	122,295	12,882	135,177	124,629	14,507	139,136	2,334	1,625	3,959	1.9	11.2	2.8			
46 鹿児島県	221,682	21,413	243,095	221,331	24,063	245,394	351	2,650	2,299	0.2	11.0	0.9			
47 沖縄県	114,032	14,814	128,846	111,958	16,209	128,167	2,074	1,395	679	1.9	8.6	0.5			
合計	6,500,160	1,453,600	7,953,760	6,834,628	1,612,092	8,446,720	334,467	158,489	492,956	4.9	9.8	5.8	169	146	23

(注)表示単位未満四捨五入のため、各都道府県の計と合計は一致しない。
臨財債発行可能額には、不交付団体分を含む。
不交付団体には、合併特例の適用により交付税が交付される地方団体を含む。

平成18年度 市町村別普通交付税等の決定額

(単位:百万円、%)

団体名	18年度			17年度						当初決定額						最終決定額					
				当初決定額			最終決定額			増減額			増減率			増減額			増減率		
	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
高知市	24,425	2,809	27,234	25,565	3,175	28,740	25,668	3,175	28,843	1,140	366	1,506	4.5	11.5	5.2	1,243	366	1,609	4.8	11.5	5.6
室戸市	3,794	235	4,029	3,700	272	3,972	3,708	272	3,980	94	37	57	2.5	13.6	1.4	86	37	49	2.3	13.6	1.2
安芸市	4,011	259	4,270	4,110	292	4,402	4,120	292	4,412	99	33	132	2.4	11.3	3.0	109	33	142	2.6	11.3	3.2
南国市	4,065	482	4,547	4,179	532	4,711	4,194	532	4,726	114	50	164	2.7	9.4	3.5	129	50	179	3.1	9.4	3.8
土佐市	3,831	307	4,138	3,863	350	4,213	3,873	350	4,223	32	43	75	0.8	12.3	1.8	42	43	85	1.1	12.3	2.0
須崎市	3,765	280	4,045	3,948	326	4,274	3,958	326	4,284	183	46	229	4.6	14.1	5.4	193	46	239	4.9	14.1	5.6
宿毛市	3,394	282	3,676	3,426	327	3,753	3,435	327	3,762	32	45	77	0.9	13.8	2.1	41	45	86	1.2	13.8	2.3
土佐清水市	3,448	236	3,684	3,456	267	3,723	3,464	267	3,731	8	31	39	0.2	11.6	1.0	16	31	47	0.5	11.6	1.3
四万十市	6,023	482	6,505	5,933	548	6,481	5,948	548	6,496	90	66	24	1.5	12.0	0.4	75	66	9	1.3	12.0	0.1
香南市	6,221	600	6,821	5,477	652	6,129	5,491	652	6,143	744	66	692	13.6	8.0	11.3	730	52	678	13.3	8.0	11.0
香美市	5,716	494	6,210	5,139	555	5,694	5,151	555	5,706	577	61	516	11.2	11.0	9.1	565	61	504	11.0	11.0	8.8
東洋町	1,176	96	1,272	1,183	113	1,296	1,185	113	1,298	7	17	24	0.6	15.0	1.9	9	17	26	0.8	15.0	2.0
奈半利町	1,187	94	1,281	1,228	109	1,337	1,230	109	1,339	41	15	56	3.3	13.8	4.2	43	15	58	3.5	13.8	4.3
田野町	1,022	83	1,105	1,050	92	1,142	1,052	92	1,144	28	9	37	2.7	9.8	3.2	30	9	39	2.9	9.8	3.4
安田町	1,197	91	1,288	1,149	104	1,253	1,151	104	1,255	48	13	35	4.2	12.5	2.8	46	13	33	4.0	12.5	2.6
北川村	800	72	872	840	83	923	842	83	925	40	11	51	4.8	13.3	5.5	42	11	53	5.0	13.3	5.7
馬路村	696	65	761	681	72	753	682	72	754	15	7	8	2.2	9.7	1.1	14	7	7	2.1	9.7	0.9
芸西村	991	105	1,096	984	116	1,100	986	116	1,102	7	11	4	0.7	9.5	0.4	5	11	6	0.5	9.5	0.5
本山町	1,535	120	1,655	1,575	135	1,710	1,579	135	1,714	40	15	55	2.5	11.1	3.2	44	15	59	2.8	11.1	3.4
大豊町	2,299	152	2,451	2,312	177	2,489	2,316	177	2,493	13	25	38	0.6	14.1	1.5	17	25	42	0.7	14.1	1.7
土佐町	1,541	131	1,672	1,585	148	1,733	1,589	148	1,737	44	17	61	2.8	11.5	3.5	48	17	65	3.0	11.5	3.7
大川村	409	46	455	449	51	500	450	51	501	40	5	45	8.9	9.8	9.0	41	5	46	9.1	9.8	9.2
春野町	1,786	206	1,992	1,853	224	2,077	1,859	224	2,083	67	18	85	3.6	8.0	4.1	73	18	91	3.9	8.0	4.4
いの町	4,065	435	4,500	4,223	487	4,710	4,235	487	4,722	158	52	210	3.7	10.7	4.5	170	52	222	4.0	10.7	4.7
仁淀川町	3,135	243	3,378	3,234	284	3,518	3,241	284	3,525	99	41	140	3.1	14.4	4.0	106	41	147	3.3	14.4	4.2
中土佐町	2,684	206	2,890	2,651	231	2,882	2,656	231	2,887	33	25	8	1.2	10.8	0.3	28	25	3	1.1	10.8	0.1
佐川町	2,465	199	2,664	2,459	220	2,679	2,465	220	2,685	6	21	15	0.2	9.5	0.6	0	21	21	0.0	9.5	0.8
越知町	2,063	149	2,212	2,040	169	2,209	2,044	169	2,213	23	20	3	1.1	11.8	0.1	19	20	1	0.9	11.8	0.0
梶原町	2,313	133	2,446	2,319	148	2,467	2,324	148	2,472	6	15	21	0.3	10.1	0.9	11	15	26	0.5	10.1	1.1
日高村	1,204	125	1,329	1,233	138	1,371	1,236	138	1,374	29	13	42	2.4	9.4	3.1	32	13	45	2.6	9.4	3.3
津野町	2,522	197	2,719	2,547	222	2,769	2,552	222	2,774	25	25	50	1.0	11.3	1.8	30	25	55	1.2	11.3	2.0
四万十町	5,871	426	6,297	6,040	485	6,525	6,053	485	6,538	169	59	228	2.8	12.2	3.5	182	59	241	3.0	12.2	3.7
大月町	2,290	142	2,432	2,340	161	2,501	2,345	161	2,506	50	19	69	2.1	11.8	2.8	55	19	74	2.3	11.8	3.0
三原村	872	65	937	856	72	928	858	72	930	16	7	9	1.9	9.7	1.0	14	7	7	1.6	9.7	0.8
黒潮町	3,158	279	3,437	3,211	312	3,523	3,217	312	3,529	53	33	86	1.7	10.6	2.4	59	33	92	1.8	10.6	2.6
都市計	68,693	6,465	75,158	68,795	7,295	76,090	69,010	7,295	76,305	102	830	932	0.1	11.4	1.2	317	830	1,147	0.5	11.4	1.5
町村計	47,282	3,857	51,139	48,045	4,355	52,400	48,146	4,355	52,501	763	498	1,261	1.6	11.4	2.4	864	498	1,362	1.8	11.4	2.6
県計	115,976	10,323	126,299	116,840	11,650	128,490	117,156	11,650	128,806	864	1,327	2,191	0.7	11.4	1.7	1,180	1,327	2,507	1.0	11.4	1.9
合併団体	63,821	6,170	69,991	64,020	6,951	70,971	64,211	6,951	71,162	199	781	980	0.3	11.2	1.4	390	781	1,171	0.6	11.2	1.6
合併団体(除高知市)	39,395	3,362	42,757	38,455	3,776	42,231	38,544	3,776	42,320	940	414	526	2.4	11.0	1.2	851	414	437	2.2	11.0	1.0
その他の団体	52,155	4,152	56,307	52,819	4,699	57,518	52,945	4,699	57,644	664	547	1,211	1.3	11.6	2.1	790	547	1,337	1.5	11.6	2.3

平成18年度普通交付税算定結果(総括表)

(単位:千円、%)

市町村名	17国調人口	基準財政需要額						基準財政収入額				交付基準額		調整額(E*調整率) 0.002446382 J	交付決定額			市町村名
		算出額 A	臨財債 振替額 B	小計 A-B C	錯誤額 D	計 C+D E	対前年 増減率 増減率	算出額 F	錯誤額 G	計 F+G H	対前年 増減率 増減率	金額 E-H I	対前年 増減率 増減率		金額 I-J K	対前年増減率		
																当初 決定額	最終 決定額	
高知市	333,407	65,543,525	2,808,661	62,734,864	3,517	62,731,347	0.3	38,152,531	55	38,152,586	3.5	24,578,761	4.2	153,465	24,425,296	4.5	4.8	高知市
室戸市	17,490	5,344,956	235,442	5,109,514		5,109,514	3.1	1,303,239		1,303,239	4.5	3,806,275	2.6	12,500	3,793,775	2.5	2.3	室戸市
安芸市	20,349	6,064,370	259,141	5,805,229	1,034	5,804,195	0.2	1,774,198	4,328	1,778,526	4.9	4,025,669	2.3	14,199	4,011,470	2.4	2.6	安芸市
南国市	50,758	10,039,353	481,950	9,557,403		9,557,403	0.7	5,468,680		5,468,680	3.2	4,088,723	2.5	23,381	4,065,342	2.7	3.1	南国市
土佐市	30,013	6,514,668	307,058	6,207,610	878	6,208,488	1.5	2,363,926	1,755	2,362,171	5.2	3,846,317	0.7	15,188	3,831,129	0.8	1.1	土佐市
須崎市	26,041	6,683,946	279,506	6,404,440	9,844	6,394,596	0.6	2,623,306	9,235	2,614,071	5.7	3,780,525	4.5	15,644	3,764,881	4.6	4.9	須崎市
宿毛市	24,398	5,942,739	282,239	5,660,500		5,660,500	0.8	2,252,230		2,252,230	3.4	3,408,270	0.8	13,848	3,394,422	0.9	1.2	宿毛市
土佐清水市	17,281	5,039,178	235,578	4,803,600		4,803,600	0.3	1,344,114		1,344,114	1.5	3,459,486	0.1	11,751	3,447,735	0.2	0.5	土佐清水市
四万十市	37,917	10,225,404	481,886	9,743,518	3,654	9,739,864	2.1	3,685,932	7,496	3,693,428	2.7	6,046,436	1.7	23,828	6,022,608	1.5	1.3	四万十市
香南市	33,540	9,770,783	600,090	9,170,693	1,180	9,169,513	9.9	2,922,371	3,810	2,926,181	2.6	6,243,332	13.7	22,432	6,220,900	13.6	13.3	香南市
香美市	30,255	8,678,849	493,508	8,185,341	9,869	8,175,472	8.3	2,434,418	5,138	2,439,556	1.7	5,735,916	11.4	20,001	5,715,915	11.2	11.0	香美市
東洋町	3,383	1,471,767	95,698	1,376,069	7,128	1,383,197	0.4	204,100	594	203,506	5.7	1,179,691	0.4	3,384	1,176,307	0.5	0.8	東洋町
奈半利町	3,727	1,561,589	93,858	1,467,731		1,467,731	2.0	276,772		276,772	3.5	1,190,959	3.2	3,591	1,187,368	3.3	3.5	奈半利町
田野町	3,236	1,367,714	82,500	1,285,214		1,285,214	0.4	260,449		260,449	9.4	1,024,765	2.6	3,144	1,021,621	2.7	2.9	田野町
安田町	3,297	1,537,440	90,725	1,446,715		1,446,715	4.0	246,052		246,052	2.6	1,200,663	4.3	3,539	1,197,124	4.2	4.0	安田町
北川村	1,478	1,070,570	72,144	998,426	141	998,285	3.2	195,882	214	195,668	3.5	802,617	4.7	2,442	800,175	4.8	5.0	北川村
馬路村	1,170	909,334	65,049	844,285	903	845,188	2.5	147,581	307	147,274	3.3	697,914	2.3	2,068	695,846	2.2	2.1	馬路村
芸西村	4,206	1,476,306	104,633	1,371,673		1,371,673	1.5	376,831		376,831	3.2	994,842	0.9	3,356	991,486	0.7	0.5	芸西村
本山町	4,375	1,986,511	119,643	1,866,868		1,866,868	1.1	326,925		326,925	5.8	1,539,943	2.4	4,567	1,535,376	2.5	2.8	本山町
大豊町	5,492	2,928,711	151,958	2,776,753		2,776,753	0.4	470,559		470,559	0.3	2,306,194	0.4	6,793	2,299,401	0.5	0.7	大豊町
土佐町	4,632	2,192,092	130,900	2,061,192		2,061,192	1.6	515,069		515,069	2.0	1,546,123	2.7	5,042	1,541,081	2.8	3.0	土佐町
大川村	538	521,856	45,722	476,134		476,134	6.9	66,446		66,446	7.6	409,688	8.9	1,165	408,523	9.0	9.1	大川村
春野町	15,502	3,405,567	205,905	3,199,662	856	3,200,518	0.2	1,409,111	1,934	1,407,177	4.3	1,793,341	3.5	7,830	1,785,511	3.7	3.9	春野町
いの町	27,068	7,160,384	435,226	6,725,158		6,725,158	1.2	2,643,249		2,643,249	2.8	4,081,909	3.6	16,453	4,065,456	3.7	4.0	いの町
仁淀川町	7,346	4,067,898	242,565	3,825,333	6,329	3,819,004	1.8	669,899	4,352	674,251	4.0	3,144,753	3.0	9,343	3,135,410	3.1	3.3	仁淀川町
中土佐町	8,321	3,478,701	206,023	3,272,678		3,272,678	2.4	580,655		580,655	7.7	2,692,023	1.4	8,007	2,684,016	1.2	1.1	中土佐町
佐川町	14,449	3,829,219	199,301	3,629,918		3,629,918	2.3	1,156,189		1,156,189	6.8	2,473,729	0.3	8,880	2,464,849	0.2		佐川町
越知町	6,952	2,719,544	148,925	2,570,619		2,570,619	1.0	501,794		501,794	0.1	2,068,825	1.2	6,289	2,062,536	1.1	0.9	越知町
梶原町	4,625	2,799,580	132,949	2,666,631		2,666,631	0.1	347,291		347,291	2.3	2,319,340	0.2	6,524	2,312,816	0.3	0.5	梶原町
日高村	5,895	1,820,301	125,016	1,695,285		1,695,285	0.9	487,337		487,337	2.7	1,207,948	2.2	4,147	1,203,801	2.4	2.6	日高村
津野町	6,862	3,199,953	197,288	3,002,665	67	3,002,598	0.3	471,637	1,965	473,602	6.9	2,528,996	0.9	7,346	2,521,650	1.0	1.2	津野町
四万十町	20,527	8,025,958	426,454	7,599,504	7,256	7,592,248	1.5	1,703,917	1,105	1,702,812	3.0	5,889,436	2.7	18,573	5,870,863	2.8	3.0	四万十町
大月町	6,436	2,826,891	141,511	2,685,380		2,685,380	1.4	388,711		388,711	2.4	2,296,669	2.1	6,569	2,290,100	2.1	2.3	大月町
三原村	1,808	1,067,002	64,785	1,002,217		1,002,217	2.0	127,474		127,474	2.5	874,743	2.0	2,452	872,291	1.9	1.6	三原村
黒潮町	13,437	4,374,315	278,668	4,095,647	473	4,096,120	0.2	933,091	5,421	927,670	4.8	3,168,450	1.5	10,020	3,158,430	1.6	1.8	黒潮町
都市計	621,449	139,847,771	6,465,059	133,382,712	28,220	133,354,492	1.7	64,324,945	9,837	64,334,782	3.5	69,019,710		326,237	68,693,473	0.1	0.5	都市計
町村計	174,762	65,799,203	3,857,446	61,941,757	4,433	61,937,324	0.3	14,507,021	3,258	14,503,763	3.8	47,433,561	1.5	151,524	47,282,037	1.6	1.8	町村計
県計	796,211	205,646,974	10,322,505	195,324,469	32,653	195,291,816	1.0	78,831,966	6,579	78,838,545	3.6	116,453,271	0.6	477,761	115,975,510	0.7	1.0	県計

合併団体・その他の団体別

合併団体	518,680	124,525,770	6,170,369	118,355,401	31,399	118,324,002	1.4	54,197,700	16,290	54,213,990	3.4	64,110,012	0.2	289,468	63,820,544	0.3	0.6	合併団体
合併団体(除高知市)	185,273	58,982,245	3,361,708	55,620,537	27,882	55,592,655	2.7	16,045,169	16,235	16,061,404	3.0	39,531,251	2.6	136,003	39,395,248	2.4	2.2	合併団体(除高知市)
その他の団体	277,531	81,121,204	4,152,136	76,969,068	1,254	76,967,814	0.4	24,634,266	9,711	24,624,555	3.9	52,343,259	1.1	188,293	52,154,966	1.3	1.5	その他の団体
県計	796,211	205,646,974	10,322,505	195,324,469	32,653	195,291,816	1.0	78,831,966	6,579	78,838,545	3.6	116,453,271	0.6	477,761	115,975,510	0.7	1.0	県計

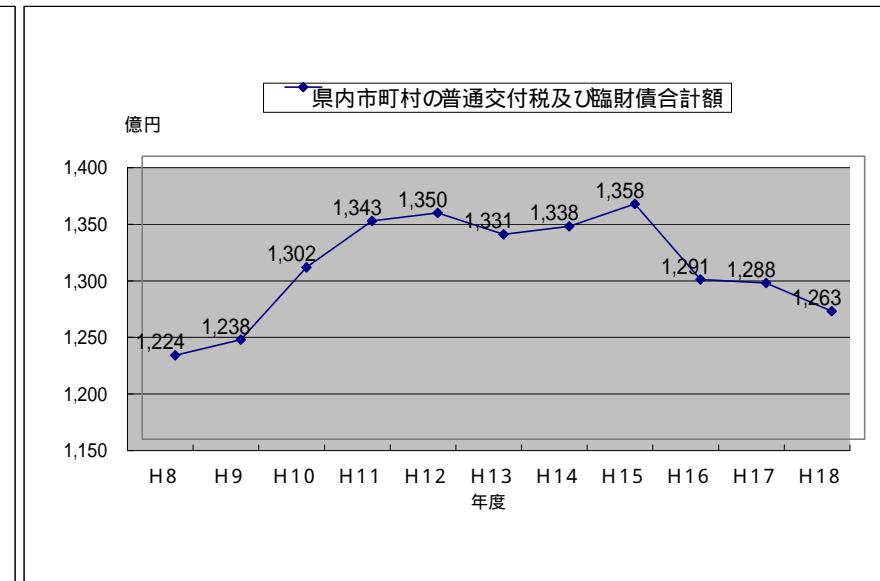
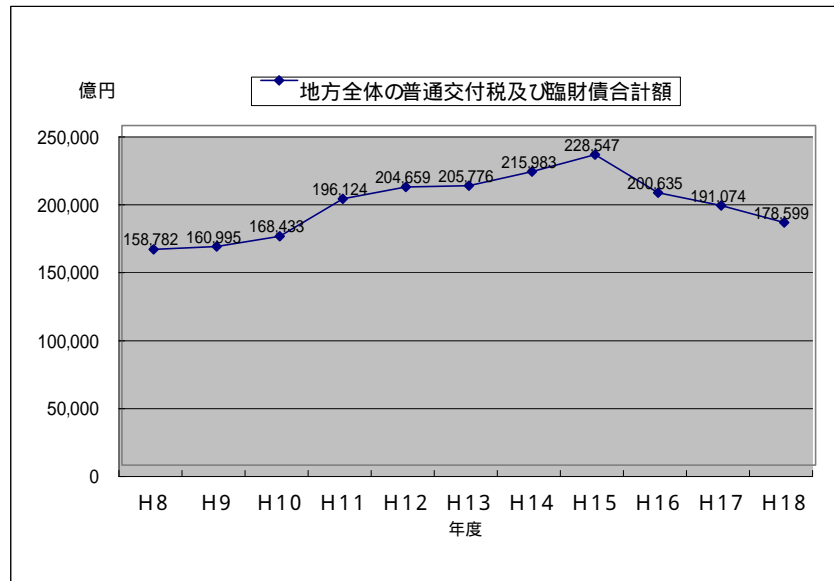
普通交付税の推移

(単位億円、%)

	地方全体								県内市町村の状況							
	地方財政計画総額		普通交付税総額		臨時財政対策債		普通交付税+臨時債合計		当初予算の規模		普通交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨時債合計	
	伸び率	伸び率	(発行可能額)	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	(決定額)	伸び率	(発行可能額)	伸び率	伸び率	伸び率		
H 8	852,848	3.4	158,782	4.6			158,782	4.6	3,913	3.4	1,224	2.9			1,224	2.9
H 9	870,596	2.1	160,995	1.4			160,995	1.4	4,014	2.6	1,238	1.1			1,238	1.1
H 10	870,964	0.0	168,433	4.6			168,433	4.6	4,033	0.5	1,302	5.2			1,302	5.2
H 11	885,316	1.6	196,124	16.4			196,124	16.4	4,245	5.3	1,343	3.1			1,343	3.1
H 12	889,300	0.5	204,659	4.4			204,659	4.4	4,116	3.0	1,350	0.5			1,350	0.5
H 13	893,071	0.4	191,288	6.5	14,488	皆増	205,776	0.5	4,033	2.0	1,274	5.6	57	皆増	1,331	1.4
H 14	875,666	1.9	183,722	4.0	32,261	122.7	215,983	5.0	3,862	4.2	1,215	4.6	123	115.8	1,338	0.5
H 15	862,107	1.5	169,851	7.5	58,696	81.9	228,547	5.8	3,808	1.4	1,147	5.6	211	71.5	1,358	1.5
H 16	846,700	1.8	158,729	6.5	41,906	28.6	200,635	12.2	3,745	1.7	1,140	0.6	151	28.4	1,291	4.9
H 17	837,687	1.1	158,838	0.1	32,236	23.1	191,074	4.8	3,674	1.9	1,172	2.8	116	23.2	1,288	0.2
H 18	831,508	0.7	149,527	5.9	29,072	9.8	178,599	6.5	3,608	1.8	1,160	1.0	103	11.4	1,263	1.9

注)1 県内市町村の普通交付税総額は、H17までは最終交付ベース、H18は当初交付ベースである。

注)2 県内市町村の臨時財政対策債は、発行可能額である。



平成18年度当初予算(普通会計)等の状況

(単位百万円)

市町村名	18年度 当初予算額 A	対前年度 増減率 (%)	Aのうち普通交 付税+臨財債 B	左の割合 B/A(%)	交付税+臨 財債H18決定 額 C	対前年増減率 (当初算定) (%)	予算計上額 との差額 D=C-B	H18当初予 算財源不足 額 E	D-E
高知市	127,632	2.9	27,400	21.5	27,234	5.2	166	3,430	3,596
室戸市	9,785	7.1	3,756	38.4	4,029	1.5	273	200	73
安芸市	10,359	4.4	4,153	40.1	4,271	3.0	118	141	23
南国市	17,226	2.3	4,279	24.8	4,547	3.5	268	382	114
土佐市	11,944	4.3	3,347	28.0	4,138	1.8	791	634	157
須崎市	11,822	0.4	4,009	33.9	4,044	5.4	35	535	500
宿毛市	10,046	4.0	3,508	34.9	3,677	2.0	169	213	44
土佐清水市	8,622	7.6	3,688	42.8	3,683	1.1	5	221	226
四万十市	18,026	13.6	6,578	36.5	6,504	0.4	74	513	587
香南市	15,853	10.1	5,834	36.8	6,821	11.3	987	680	307
香美市	14,784	14.7	5,393	36.5	6,209	9.1	816	848	32
東洋町	2,041	5.2	1,124	55.1	1,272	1.8	148	130	18
奈半利町	2,323	0.7	1,248	53.7	1,281	4.2	33	202	169
田野町	1,898	0.1	1,030	54.3	1,104	3.4	74	155	81
安田町	2,095	3.9	1,140	54.4	1,288	2.8	148	172	24
北川村	1,567	13.3	829	52.9	872	5.5	43	57	14
馬路村	1,529	21.5	664	43.4	761	1.1	97	139	42
芸西村	2,445	1.0	925	37.8	1,096	0.4	171	170	1
本山町	2,671	1.4	1,590	59.5	1,655	3.2	65	70	5
大豊町	3,940	0.1	2,098	53.2	2,451	1.5	353	527	174
土佐町	3,724	3.3	1,503	40.4	1,672	3.6	169	229	60
大川村	855	4.4	461	53.9	454	9.2	7	41	48
春野町	5,601	5.2	1,976	35.3	1,991	4.2	15	291	276
いの町	12,844	0.8	4,399	34.2	4,501	4.5	102	476	374
仁淀川町	7,024	3.9	3,100	44.1	3,378	4.0	278	417	139
中土佐町	5,795	1.4	2,772	47.8	2,890	0.3	118	61	57
佐川町	5,401	12.3	2,450	45.4	2,664	0.6	214	84	130
越知町	3,564	2.4	1,969	55.2	2,211	0.1	242	252	10
梶原町	4,043	4.3	2,120	52.4	2,446	0.9	326		326
日高村	2,857	7.4	1,322	46.3	1,329	3.0	7	64	57
津野町	5,343	8.7	2,370	44.4	2,719	1.8	349		349
四万十町	13,353	1.3	6,026	45.1	6,297	3.5	271	600	329
大月町	3,695	3.8	2,342	63.4	2,432	2.8	90	131	41
三原村	1,872	8.0	870	46.5	937	0.9	67	213	146
黒潮町	8,233	19.5	3,297	40.0	3,437	2.4	140	88	52
県計	360,812	1.8	119,570	33.1	126,299	1.7	6,729	12,366	5,637

注1)平成18年度当初予算財源不足額は、財政調整基金、減債基金、行政改革推進債、地域再生事業債、退職手当債の当初予算計上額の合計額。

注2)A欄について、香南市、香美市、中土佐町、四万十町及び黒潮町の5市町は、肉付後予算額。

注3)C欄の県計欄は各団体の決定額を千円単位で合計した数値を百万円単位で四捨五入しているため、C欄の単純合算値と一致しない。

これにより、D欄及びD-E欄の県計欄についても、それぞれの列の単純合算値と一致しない。

市町村合併による基準財政需要額への影響

合併算定替と一本算定との算定額の比較

	一本算定 A	合併算定替 B	差額 B-A
高知市	23,963,098	24,425,296	462,198
四万十市	5,607,230	6,022,608	415,378
香南市	4,746,339	6,220,900	1,474,561
香美市	4,966,022	5,715,915	749,893
いの町	3,673,905	4,065,456	391,551
仁淀川町	2,696,211	3,135,410	439,199
中土佐町	2,495,987	2,684,016	188,029
津野町	2,261,019	2,521,650	260,631
四万十町	5,223,181	5,870,863	647,682
黒潮町	2,808,302	3,158,430	350,128
合計	58,441,294	63,820,544	5,379,250

臨時財政対策債振替後、錯誤額含む。

	一本算定 A	合併算定替 B	差額 B-A
高知市	2,716,871	2,808,661	91,790
四万十市	406,299	481,886	75,587
香南市	336,823	600,090	263,267
香美市	338,317	493,508	155,191
いの町	312,641	435,226	122,585
仁淀川町	174,764	242,565	67,801
中土佐町	172,879	206,023	33,144
津野町	156,603	197,288	40,685
四万十町	280,381	426,454	146,073
黒潮町	204,402	278,668	74,266
合計	5,099,980	6,170,369	1,070,389

	一本算定 A	合併算定替 B	差額 B-A
高知市	26,679,969	27,233,957	553,988
四万十市	6,013,529	6,504,494	490,965
香南市	5,083,162	6,820,990	1,737,828
香美市	5,304,339	6,209,423	905,084
いの町	3,986,546	4,500,682	514,136
仁淀川町	2,870,975	3,377,975	507,000
中土佐町	2,668,866	2,890,039	221,173
津野町	2,417,622	2,718,938	301,316
四万十町	5,503,562	6,297,317	793,755
黒潮町	3,012,704	3,437,098	424,394
合計	63,541,274	69,990,913	6,449,639

合併補正 による増加需要額

市町村名	平成17年 国調人口 A	7,299/A B	B+0.365 C	合併関係 市町村数 D	D*0.25+0.50 E	補正係数		補正後数値 A*F G	増加需要額 G*13,700円 H
						F'	C*E*0.2* F		
高知市	333,407	0.022	0.387	3	1.250	1	0.097	32,340	443,058
四万十市	37,917	0.192	0.557	2	1.000	1	0.111	4,209	57,663
香南市	33,540	0.218	0.583	5	1.750	1	0.204	6,842	93,735
香美市	30,255	0.241	0.606	3	1.250	1	0.152	4,599	63,006
いの町	27,068	0.270	0.635	3	1.250	1	0.159	4,304	58,965
仁淀川町	7,346	0.994	1.359	3	1.250	1	0.340	2,498	34,223
中土佐町	8,321	0.877	1.242	2	1.000	1	0.248	2,064	28,277
津野町	6,862	1.064	1.429	2	1.000	1	0.286	1,963	26,893
四万十町	20,527	0.356	0.721	3	1.250	1	0.180	3,695	50,622
黒潮町	13,437	0.543	0.908	2	1.000	1	0.182	2,446	33,510
合計									889,952

合併算定替

市町村の合併に伴う財源不足額の減少を防止し、合併の障害を除去するための財源不足額の算定に係る特例措置であり、主として経常経費に係る当面の節減不能額を考慮する。
合併年度及びこれに続く10ヶ年度(新法では段階的に5ヶ年度に縮減)について、合併が無かったと仮定して、毎年算定した普通交付税を全額保障し、その後5ヶ年度で増加額を段階的に縮減させるもの。(合併前の交付税額をそのまま保障するものではない。)
具体的には、新団体の算定額(一本算定)と、旧団体毎で算定した額の合算額(算定替)とを比較し、有利な方を採用する形で算定額を決定する。

合併補正

合併直後に臨時的に必要な増加財政需要(具体的には、行政の一体化に要する経費及び行政水準、住民負担水準の格差是正に要する経費)を算入するための基準財政需要額の算定に係る特例措置。

行革努力の実績を地域振興関係経費に反映する算定の影響額について (企画振興費 経常)

(単位:千円、%)

市町村名	H18需要額 (企画振興費 経常)		増減額 C (B - A)	増減率 D (C/B)
	経常態容補正を適用しない場合 () A	経常態容補正を適用した場合 B		
高知市	1,608,941	1,608,941	0	0.0
室戸市	132,041	224,360	92,319	41.1
安芸市	154,091	194,175	40,084	20.6
南国市	295,291	359,778	64,487	17.9
土佐市	183,380	332,614	149,234	44.9
須崎市	167,445	210,046	42,601	20.3
宿毛市	157,327	163,012	5,685	3.5
土佐清水市	129,596	159,210	29,614	18.6
四万十市	281,114	328,245	47,131	14.4
香南市	415,174	468,210	53,036	11.3
香美市	294,257	433,076	138,819	32.1
東洋町	68,751	85,788	17,037	19.9
奈半利町	72,183	72,183	0	0.0
田野町	71,324	74,400	3,076	4.1
安田町	75,953	141,889	65,936	46.5
北川村	37,643	47,702	10,059	21.1
馬路村	26,981	41,203	14,222	34.5
芸西村	95,435	100,700	5,265	5.2
本山町	80,254	99,749	19,495	19.5
大豊町	88,621	111,238	22,617	20.3
土佐町	84,417	85,688	1,271	1.5
大川村	16,319	19,285	2,966	15.4
春野町	124,048	156,422	32,374	20.7
いの町	226,188	226,188	0	0.0
仁淀川町	139,956	139,956	0	0.0
中土佐町	123,554	197,401	73,847	37.4
佐川町	111,197	189,312	78,115	41.3
越知町	94,992	128,449	33,457	26.0
禰原町	91,373	91,373	0	0.0
日高村	80,953	98,168	17,215	17.5
津野町	124,606	124,606	0	0.0
四万十町	269,247	311,368	42,121	13.5
大月町	96,678	122,531	25,853	21.1
三原村	39,860	40,732	872	2.1
黒潮町	185,204	185,204	0	0.0
市計	3,818,657	4,481,667	663,010	14.8
町村計	2,425,737	2,891,535	465,798	16.1
県計	6,244,394	7,373,202	1,128,808	15.3

経常態容補正係数 を0として算出。

経常態容補正
行革努力による地域振興への取組強化に伴い、地域振興関係経費を各団体の行革の実績に応じて割り増しするための、直近の決算数値 (歳出削減の実績) を指標にした割増係数。

歳出削減への取組みを反映する算定の影響額について (その他の諸費 経常)

(単位:千円、%)

市町村名	H18需要額 (その他の諸費 経常)		増減額 C (B - A)	増減率 D (C/B)
	経常態容補正 しない場合 () A	経常態容補正 した場合 B		
高知市	4,624,806	4,620,285	4,521	0.1
室戸市	422,919	425,549	2,630	0.6
安芸市	406,178	410,082	3,904	1.0
南国市	733,635	744,061	10,426	1.4
土佐市	465,047	472,034	6,987	1.5
須崎市	462,005	467,718	5,713	1.2
宿毛市	485,336	485,336	0	0.0
土佐清水市	413,603	418,576	4,973	1.2
四万十市	813,533	819,150	5,617	0.7
香南市	993,730	1,001,607	7,877	0.8
香美市	800,259	804,012	3,753	0.5
東洋町	171,524	174,360	2,836	1.6
奈半利町	150,275	150,878	603	0.4
田野町	123,917	124,930	1,013	0.8
安田町	142,151	144,809	2,658	1.8
北川村	107,435	109,929	2,494	2.3
馬路村	93,338	94,914	1,576	1.7
芸西村	158,578	159,263	685	0.4
本山町	184,553	187,539	2,986	1.6
大豊町	257,848	261,232	3,384	1.3
土佐町	205,925	206,240	315	0.2
大川村	66,103	68,308	2,205	3.2
春野町	312,620	315,593	2,973	0.9
いの町	746,828	746,500	328	0.0
仁淀川町	421,988	421,686	302	0.1
中土佐町	341,596	344,240	2,644	0.8
佐川町	300,099	303,058	2,959	1.0
越知町	234,873	235,435	562	0.2
禰原町	218,734	218,912	178	0.1
日高村	187,293	189,142	1,849	1.0
津野町	328,663	328,663	0	0.0
四万十町	715,728	721,538	5,810	0.8
大月町	247,504	250,765	3,261	1.3
三原村	102,873	103,915	1,042	1.0
黒潮町	467,170	466,760	410	0.1
市計	10,621,051	10,668,410	47,359	0.4
町村計	6,287,616	6,328,609	40,993	0.6
県計	16,908,667	16,997,019	88,352	0.5

経常態容補正係数 を1として算出。

経常態容補正
単位費用で措置されている「歳出削減に要する経費」を、各団体の歳出削減への取り組み状況に応じて増減させるための、直近の決算数値 (歳出削減の実績) を指標とした増減係数。

徴税強化の努力を反映する算定の影響額について (徴税費 経常)

(単位:千円、%)

市町村名	H18需要額 (徴税費 経常)		増減額 C (B - A)	増減率 D (C/B)
	経常態容補正を適用しない場合 () A	経常態容補正を適用した場合 B		
高知市	896,294	898,449	2,155	0.2
室戸市	80,335	79,548	787	1.0
安芸市	85,010	84,185	825	1.0
南国市	143,892	143,334	558	0.4
土佐市	85,660	84,857	803	0.9
須崎市	80,770	80,029	741	0.9
宿毛市	90,290	89,357	933	1.0
土佐清水市	81,626	80,839	787	1.0
四万十市	149,782	148,170	1,612	1.1
香南市	130,942	130,408	534	0.4
香美市	129,674	128,283	1,391	1.1
東洋町	25,128	24,983	145	0.6
奈半利町	20,292	20,231	61	0.3
田野町	16,732	17,137	405	2.4
安田町	20,529	20,796	267	1.3
北川村	13,775	14,073	298	2.1
馬路村	11,513	12,048	535	4.4
芸西村	20,215	20,238	23	0.1
本山町	28,627	28,833	206	0.7
大豊町	41,730	41,646	84	0.2
土佐町	29,483	30,178	695	2.3
大川村	6,112	6,540	428	6.5
春野町	47,849	47,429	420	0.9
いの町	106,166	108,924	2,758	2.5
仁淀川町	64,282	65,567	1,285	2.0
中土佐町	45,626	45,305	321	0.7
佐川町	49,691	49,247	444	0.9
越知町	37,016	36,641	375	1.0
禰原町	30,170	31,171	1,001	3.2
日高村	24,708	24,662	46	0.2
津野町	40,912	41,432	520	1.3
四万十町	110,788	110,612	176	0.2
大月町	36,741	36,366	375	1.0
三原村	14,310	14,577	267	1.8
黒潮町	65,177	65,147	30	0.0
市計	1,954,275	1,947,459	6,816	0.3
町村計	907,572	913,783	6,211	0.7
県計	2,861,847	2,861,242	605	0.0

経常態容補正係数を1として算出。

経常態容補正
 単位費用で措置されている「徴税強化に要する経費」を、各団体の徴税強化への取組状況に応じて増減させるための、当該団体の徴収率の増減及び全国平均との差を指標とした増減係数。

平成17年度国勢調査速報値による普通交付税(基準財政需要額)影響額

(単位:人、千円、%)

市町村名	国勢調査人口				基準財政需要額(人口急減補正除く)				人口急減補正による追加需要額(その他の諸費(経常))		基準財政需要額(人口急減補正後)			市町村名
	17国調A	12国調B	A-B C	C/B	17国調D	12国調E	増減額(D-E) F	増減率(F/E)	増加額G	増加率(G/D)	17国調(D+G) H	増減額(H-E) I	増減率(I/E)	
高知市	333,407	333,621	214	0.1	65,543,525	65,657,095	113,570	0.2			65,543,525	113,570	0.2	高知市
室戸市	17,490	19,472	1,982	10.2	5,273,073	5,400,405	127,332	2.4	71,883	1.4	5,344,956	55,449	1.0	室戸市
安芸市	20,349	21,321	972	4.6	6,044,861	6,106,008	61,147	1.0	19,509	0.3	6,064,370	41,638	0.7	安芸市
南国市	50,758	49,965	793	1.6	10,039,353	10,005,696	33,657	0.3			10,039,353	33,657	0.3	南国市
土佐市	30,013	30,338	325	1.1	6,514,668	6,545,438	30,770	0.5			6,514,668	30,770	0.5	土佐市
須崎市	26,041	27,569	1,528	5.5	6,645,052	6,741,648	96,596	1.4	38,894	0.6	6,683,946	57,702	0.9	須崎市
宿毛市	24,398	25,970	1,572	6.1	5,900,954	5,994,145	93,191	1.6	41,785	0.7	5,942,739	51,406	0.9	宿毛市
土佐清水市	17,281	18,512	1,231	6.6	5,003,188	5,078,883	75,695	1.5	35,990	0.7	5,039,178	39,705	0.8	土佐清水市
四万十市	37,917	38,784	867	2.2	10,225,404	10,295,690	70,286	0.7			10,225,404	70,286	0.7	四万十市
香南市	33,540	32,659	881	2.7	9,770,783	9,731,590	39,193	0.4			9,770,783	39,193	0.4	香南市
香美市	30,255	31,175	920	3.0	8,675,548	8,768,961	93,413	1.1	3,301		8,678,849	90,112	1.0	香美市
東洋町	3,383	3,744	361	9.6	1,458,930	1,507,035	48,105	3.2	12,837	0.9	1,471,767	35,268	2.3	東洋町
奈半利町	3,727	4,027	300	7.4	1,552,246	1,587,164	34,918	2.2	9,343	0.6	1,561,589	25,575	1.6	奈半利町
田野町	3,236	3,315	79	2.4	1,367,714	1,378,229	10,515	0.8			1,367,714	10,515	0.8	田野町
安田町	3,297	3,535	238	6.7	1,530,398	1,564,769	34,371	2.2	7,042	0.5	1,537,440	27,329	1.7	安田町
北川村	1,478	1,591	113	7.1	1,067,172	1,086,429	19,257	1.8	3,398	0.3	1,070,570	15,859	1.5	北川村
馬路村	1,170	1,195	25	2.1	909,334	914,223	4,889	0.5			909,334	4,889	0.5	馬路村
芸西村	4,206	4,366	160	3.7	1,474,292	1,486,350	12,058	0.8	2,014	0.1	1,476,306	10,044	0.7	芸西村
本山町	4,375	4,657	282	6.1	1,979,031	2,001,306	22,275	1.1	7,480	0.4	1,986,511	14,795	0.7	本山町
大豊町	5,492	6,378	886	13.9	2,893,502	2,957,217	63,715	2.2	35,209	1.2	2,928,711	28,506	1.0	大豊町
土佐町	4,632	5,035	403	8.0	2,178,954	2,207,512	28,558	1.3	13,138	0.6	2,192,092	15,420	0.7	土佐町
大川村	538	569	31	5.4	521,089	526,758	5,669	1.1	767	0.1	521,856	4,902	0.9	大川村
春野町	15,502	15,358	144	0.9	3,405,567	3,400,801	4,766	0.1			3,405,567	4,766	0.1	春野町
いの町	27,068	28,729	1,661	5.8	7,116,995	7,216,022	99,027	1.4	43,389	0.6	7,160,384	55,638	0.8	いの町
仁淀川町	7,346	8,189	843	10.3	4,037,305	4,142,205	104,900	2.5	30,593	0.8	4,067,898	74,307	1.8	仁淀川町
中土佐町	8,321	8,722	401	4.6	3,470,714	3,513,023	42,309	1.2	7,987	0.2	3,478,701	34,322	1.0	中土佐町
佐川町	14,449	14,777	328	2.2	3,829,219	3,852,103	22,884	0.6			3,829,219	22,884	0.6	佐川町
越知町	6,952	7,411	459	6.2	2,706,885	2,741,188	34,303	1.3	12,659	0.5	2,719,544	21,644	0.8	越知町
構原町	4,625	4,860	235	4.8	2,794,388	2,811,776	17,388	0.6	5,192	0.2	2,799,580	12,196	0.4	構原町
日高村	5,895	5,968	73	1.2	1,820,301	1,826,867	6,566	0.4			1,820,301	6,566	0.4	日高村
津野町	6,862	7,258	396	5.5	3,190,076	3,226,414	36,338	1.1	9,877	0.3	3,199,953	26,461	0.8	津野町
四万十町	20,527	21,844	1,317	6.0	7,990,804	8,111,482	120,678	1.5	35,154	0.4	8,025,958	85,524	1.1	四万十町
大月町	6,436	6,956	520	7.5	2,810,396	2,849,295	38,899	1.4	16,495	0.6	2,826,891	22,404	0.8	大月町
三原村	1,808	1,871	63	3.4	1,066,426	1,074,918	8,492	0.8	576	0.1	1,067,002	7,916	0.7	三原村
黒潮町	13,437	14,208	771	5.4	4,355,723	4,408,717	52,994	1.2	18,592	0.4	4,374,315	34,402	0.8	黒潮町
市計	621,449	629,386	7,937	1.3	139,636,409	140,325,559	689,150	0.5	211,362	0.2	139,847,771	477,788	0.3	市計
町村計	174,762	184,563	9,801	5.3	65,527,461	66,391,803	864,342	1.3	271,742	0.4	65,799,203	592,600	0.9	町村計
県計	796,211	813,949	17,738	2.2	205,163,870	206,717,362	1,553,492	0.8	483,104	0.2	205,646,974	1,070,388	0.5	県計

(注)E欄は、測定単位が国調人口である費目について、17国調人口を12国調人口に置き換えて算出している。
 なお、D欄及びE欄とも「その他の諸費(経常)」における数値(人口急減補正係数を0として算出し比較している。

平成18年度 地方特例交付金(減税補てん特例交付金)交付決定額

(単位:千円、%)

市町村名	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
高知市	1,073,919	1,440,652	366,733	25.5
室戸市	27,880	39,099	11,219	28.7
安芸市	27,330	41,234	13,904	33.7
南国市	116,637	166,695	50,058	30.0
土佐市	43,017	66,957	23,940	35.8
須崎市	42,749	59,146	16,397	27.7
宿毛市	38,282	55,107	16,825	30.5
土佐清水市	34,425	47,098	12,673	26.9
四万十市	80,348	112,383	32,035	28.5
香南市	53,494	91,712	38,218	41.7
香美市	53,257	81,209	27,952	34.4
東洋町	2,426	3,995	1,569	39.3
奈半利町	4,569	7,530	2,961	39.3
田野町	2,472	4,985	2,513	50.4
安田町	3,069	5,458	2,389	43.8
北川村	2,013	3,417	1,404	41.1
馬路村	2,447	4,096	1,649	40.3
芸西村	3,125	6,651	3,526	53.0
本山町	6,027	9,111	3,084	33.8
大豊町	4,049	8,587	4,538	52.8
土佐町	5,151	8,753	3,602	41.2
大川村	785	1,377	592	43.0
春野町	32,825	49,477	16,652	33.7
いの町	61,177	94,855	33,678	35.5
仁淀川町	7,095	12,355	5,260	42.6
中土佐町	9,703	14,062	4,359	31.0
佐川町	21,144	33,674	12,530	37.2
越知町	6,742	12,711	5,969	47.0
檮原町	5,294	9,348	4,054	43.4
日高村	5,953	12,396	6,443	52.0
津野町	5,830	10,447	4,617	44.2
四万十町	26,341	39,651	13,310	33.6
大月町	4,574	9,130	4,556	49.9
三原村	1,540	2,492	952	38.2
黒潮町	15,809	23,371	7,562	32.4
都市計	1,591,338	2,201,292	609,954	27.7
町村計	240,160	387,929	147,769	38.1
県計	1,831,498	2,589,221	757,723	29.3

減税補てん特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために平成11年度に創設された、地方税の代替的性格を有する交付金。

平成18年度 地方特例交付金(児童手当特例交付金)交付決定額

(単位:千円、%)

市町村名	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
高知市	95,084		95,084	-
室戸市	3,882		3,882	-
安芸市	5,362		5,362	-
南国市	14,811		14,811	-
土佐市	8,104		8,104	-
須崎市	7,225		7,225	-
宿毛市	7,264		7,264	-
土佐清水市	4,244		4,244	-
四万十市	10,417		10,417	-
香南市	10,384		10,384	-
香美市	7,086		7,086	-
東洋町	745		745	-
奈半利町	857		857	-
田野町	790		790	-
安田町	890		890	-
北川村	456		456	-
馬路村	239		239	-
芸西村	1,207		1,207	-
本山町	834		834	-
大豊町	779		779	-
土佐町	1,046		1,046	-
大川村	61		61	-
春野町	4,283		4,283	-
いの町	6,791		6,791	-
仁淀川町	1,841		1,841	-
中土佐町	2,225		2,225	-
佐川町	3,832		3,832	-
越知町	1,568		1,568	-
禰原町	1,096		1,096	-
日高村	1,624		1,624	-
津野町	1,891		1,891	-
四万十町	5,334		5,334	-
大月町	1,585		1,585	-
三原村	395		395	-
黒潮町	3,231		3,231	-
都市計	173,863		173,863	-
町村計	43,600		43,600	-
県計	217,463		217,463	-

児童手当特例交付金

児童手当の制度拡充(支給対象年齢の引き上げ等)が行われることから、これに伴う地方負担の増加に対応するため、今年度から創設された交付金。